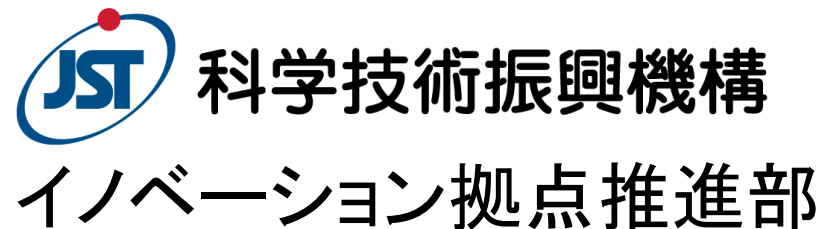


共創の場形成支援プログラム 令和6年度公募概要

令和6年3月22日公開、令和6年4月15日更新



- 本資料に記載の令和6年度公募に関わる制度内容・スケジュール等は検討中のものであり、今後、変更する可能性があります。

共創の場形成支援プログラムの概要①

プログラムの概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ

国の成長と地方活性化 × 持続可能な社会の実現



社会像
(ビジョン) 共有

共創
の場

企業等との
共同研究推進

自立的に運営する
ための仕組み
と体制を構築

科学技術イノベーション

産学官共創システム

(※) バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

令和6年度の新規拠点公募の実施に向けて、プログラムの内容は変更となる場合があります。

共創の場形成支援プログラムの概要②

<プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）>

ゴール①

ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学官共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

<ゴールの達成を支える仕組み>

① 研究開発マネジメント

- 7年度目（地域共創分野は5～7年度目）までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取組を推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST（PO）が委託費を査定

(※1) PoC（Proof of Concept; 概念実証）：企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新

文部科学省・経済産業省） https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt_sanchi02-000020147_01-2.pdf

令和6年度の新規拠点公募の実施に向けて、プログラムの内容は、変更となる場合があります。

令和6年度公募について(案)

■令和6年度 公募実施タイプ・対象分野(案)

実施タイプ	地域共創分野	
	育成型	本格型
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象	
目標	本格型へのステップアップ	地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
実施機関の構成要件	地域大学等を代表機関とする3機関以上(うち、少なくとも1機関は自治体、1機関は民間企業であること)	
委託費 ※間接経費含む	2.5千万円/1拠点	最大2億円/1拠点
支援期間	2年度	最長10年度
採択予定件数	6件程度	-

※共創分野、政策重点分野は、令和6年度の公募予定はなし

公募に関わる制度内容等は検討中のものであり、今後変更する可能性があります。

令和5年度公募からの主な変更点(予定)

■ プロジェクトにおける組織・責任者

• 拠点運営機構の設置

拠点運営機構は、育成型のプロジェクト開始初年度からの設置を必須とします。
設置の形式は問いませんが、代表機関が機関として責任をもってプロジェクト及び拠点の運営・支援を行う体制を確保するため、拠点運営機構は代表機関の長又は担当理事等の直轄組織としてください。

• 副プロジェクトリーダー(副PL)の配置

副PLは、育成型のプロジェクト開始初年度から少なくとも以下2名の配置を必須とします。

- ✓ アカデミア出身者又は産業界出身者で、PLとは異なる属性の出身者
- ✓ 幹事自治体をはじめとする拠点に参画している地方自治体と大学等との関係構築における責任者として、幹事自治体の職員(原則として管理職相当以上)
(※「PL補佐」の名称を廃止)

令和5年度公募からの主な変更点(予定)

■ 産学官共創システム

• 外部リソースの獲得について

大学等を除く参画機関からのリソース獲得について、当該機関のうち、育成型では幹事機関、本格型は全ての機関を対象に、参画開始初年度からの獲得を必須とします。

大学等を除く参画機関からプロジェクト推進のために提供されるリソースの例

- 大学等を除く参画機関が大学等に提供する資金
(共同研究費・コンソーシアムなどの会費等)
- 大学等を除く参画機関が大学等に拠出する設備、備品等
- 大学等を除く参画機関が直接支出する研究開発の経費(物品費、旅費、人件費・謝金等)・直接支出するマネジメントに係る経費等

令和5年度公募からの主な変更点(予定)

■ 地域大学等

• 「地域大学等」の定義

大学等のうち、国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校^{のいずれかの機関であり、幹事自治体と密な連携を取れるような場所に当該機関が組織として設置するキャンパス等(研究室単位等で独自に設置している場所を除く)}を有するなど、当該キャンパス等が提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト(実施場所)となる計画に対応できる機関

令和6年度公募について(案)

■令和6年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要(案)

- ・公募開始: 令和6年4月下旬以降
- ・公募期間: 令和6年4月下旬以降～6月下旬頃
- ・研究開発開始: 令和6年10月以降

公募に関わる制度内容・スケジュール等は検討中のものであり、今後変更する可能性があります。

お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部 共創の場形成支援プログラム担当

e-mail : platform@jst.go.jp

今後の公募情報は、下記ホームページをご覧ください。

HP : <https://www.jst.go.jp/pf/platform>

以下、参考資料

共創の場形成支援 実施拠点(令和2年度採択)

凡例

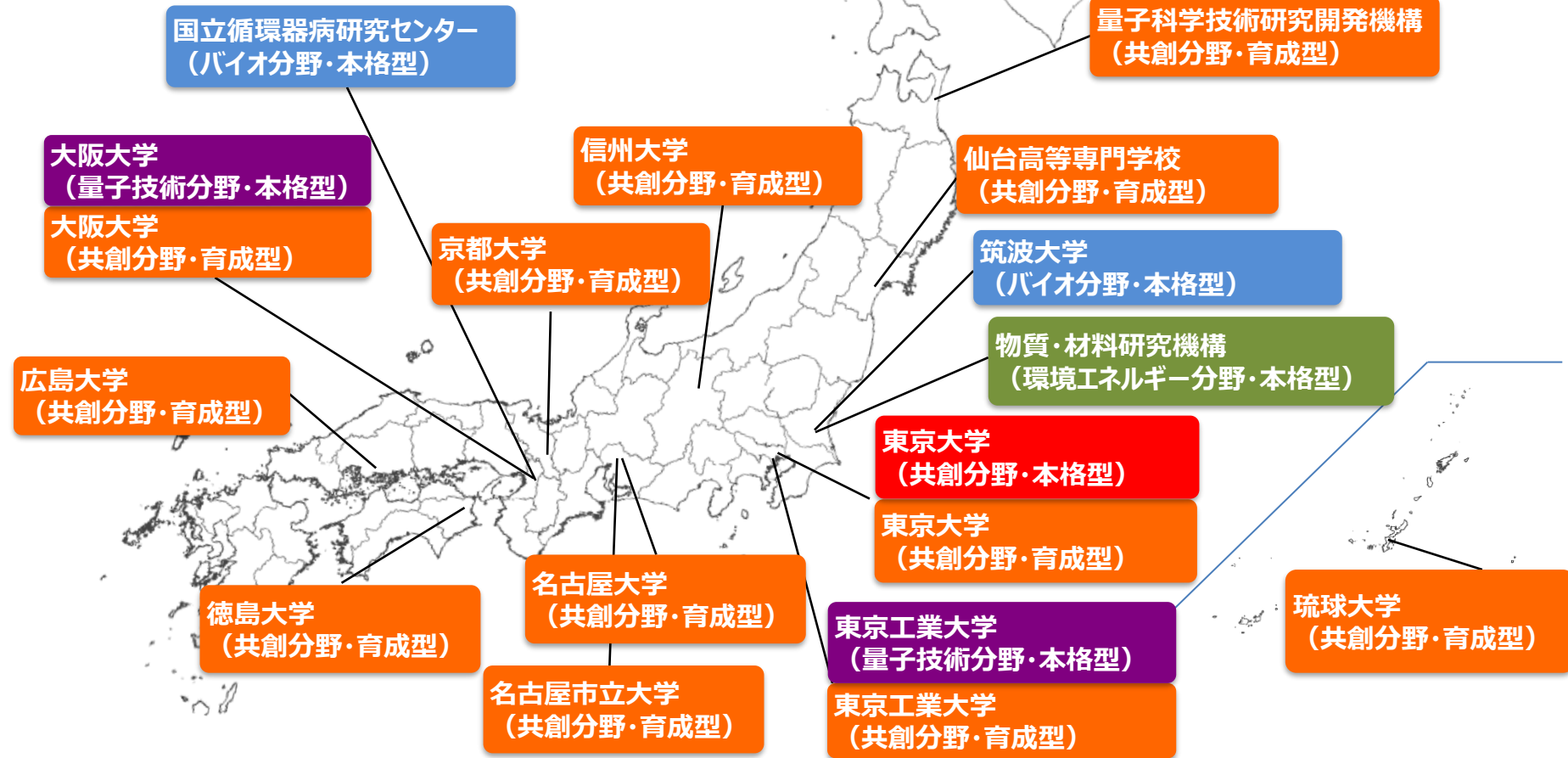
共創分野・本格式

環境エネルギー分野・本格式

共創分野・育成型

バイオ分野・本格式

量子技術分野・本格式



共創の場形成支援 実施拠点(令和3年度採択)

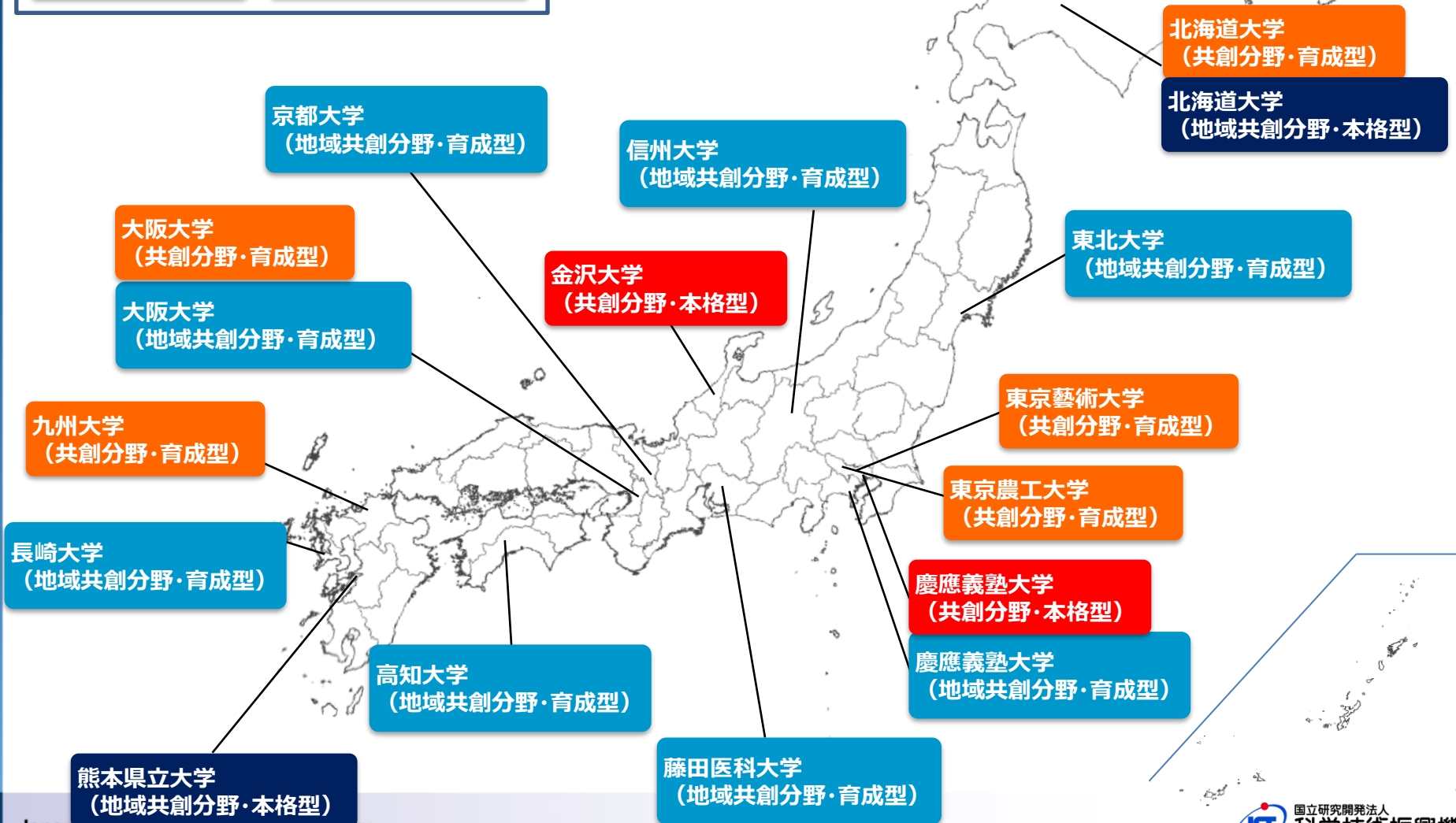
凡例

共創分野・本格型

地域共創分野・本格型

共創分野・育成型

地域共創分野・育成型



共創の場形成支援 実施拠点(令和4年度採択)

凡例

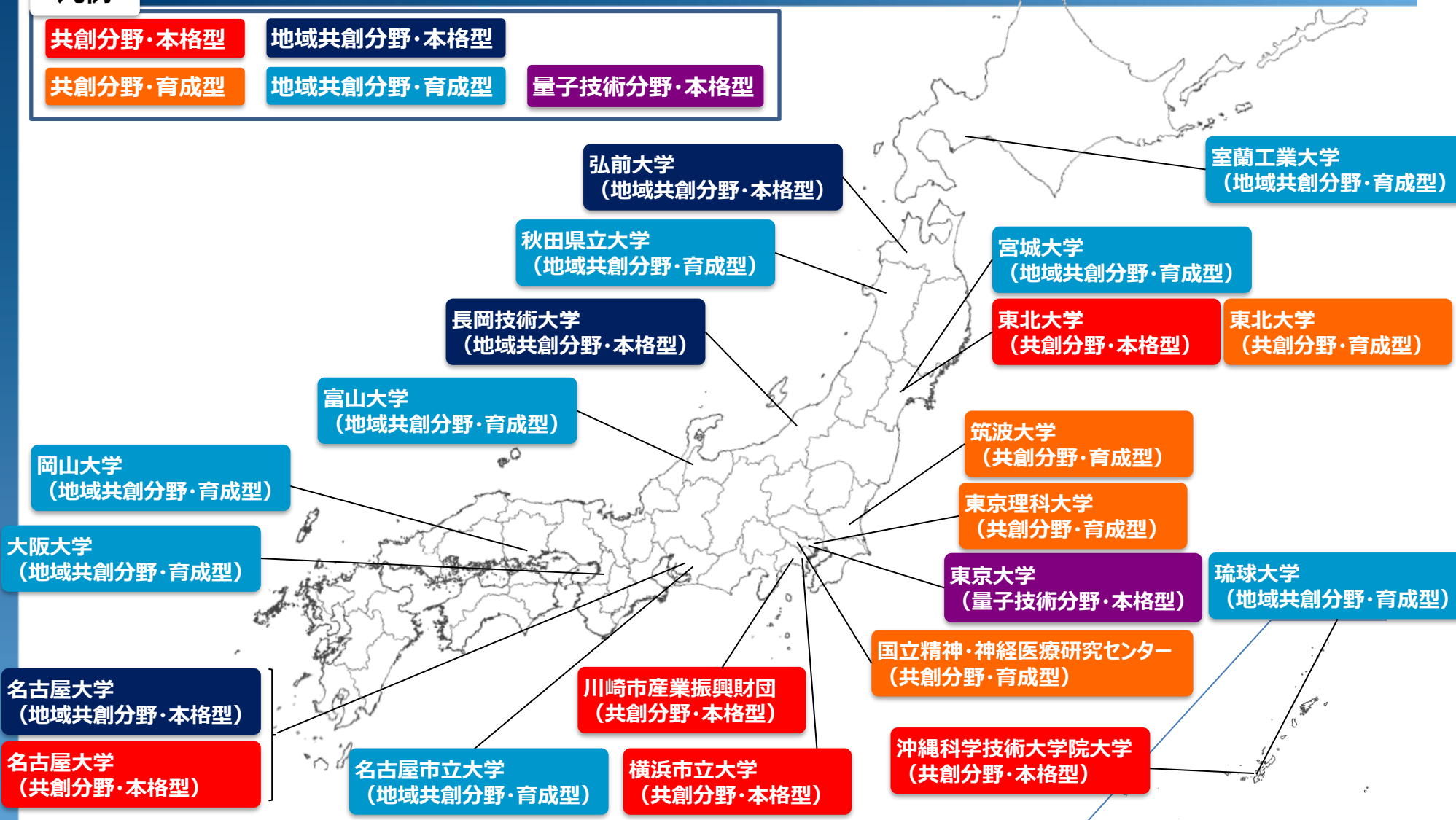
共創分野・本格型

地域共創分野・本格型

共創分野・育成型

地域共創分野・育成型

量子技術分野・本格型



共創の場形成支援 実施拠点(令和5年度採択)

凡例

共創分野・育成型

地域共創分野・育成型

九州大学
(共創分野・育成型)

福井大学
(地域共創分野・育成型)

順天堂大学
(共創分野・育成型)

横浜国立大学
(地域共創分野・育成型)

香川大学
(地域共創分野・育成型)

三重大学
(地域共創分野・育成型)

令和2、3、4、5年度 応募・採択状況

		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
実施タイプ	対象分野	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数
本格型		21	6	37	4	33	8	—	—
	共創分野	11	1	18	2	15	5	—	—
	地域共創分野	—	—	19	2	18	3	—	—
	政策重点分野	10	5	—	—	2	1	—	—
	量子技術分野	2	2	—	—	—	—	—	—
	量子ソフトウェア	1	1	—	—	2	1	—	—
	量子慣性センサ・光格子時計	1	1	—	—	—	—	—	—
	環境エネルギー分野	2	1	—	—	—	—	—	—
	バイオ分野	6	2	—	—	—	—	—	—
育成型		67	12	90	13	66	12	73	6
	共創分野	67	12	32	5	19	4	18	2
	地域共創分野	—	—	58	8	47	8	55	4
合計		88	18	127	17	99	20	73	6

「共創の場形成支援」の概要（令和6年度予算（案）資料）

JST 共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和6年度予算額（案）134億円
（前年度予算額 138億円）



※運営費交付金中の推計額 文部科学省

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向けて取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月閣議決定）抄】

・国際卓越研究大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め相乗的・相補的に連携した車の両輪として、地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）抄】

・2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等の推進や、「学際領域展開ハブ形成プログラム」等の円滑な実施や、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」を通じた産学官連携拠点の着実な構築、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**（「国際卓越研究大学」及び「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援を受けている大学については、それらにおける支援の状況も考慮）。

（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



連携のイメージ



事業名	育成型	本格型	OPERA (継続のみ)
共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。
	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：12拠点程度（新規6拠点程度）	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：33拠点程度	支援規模：共創PF育成型 1.6億円/年 支援期間：6年度

エコシステム形成・プラットフォームの一体的推進型
 産学官連携の一体的推進型

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）